

【日本農業新聞 2015年11月10日付～11月16日付の紙面から】90回目

<コメント>

衆参両院の予算委員会で閉会中審査が行われた。各1日だけの質疑だったが、大筋合意したT P P交渉の内容は、「日本の国益は本当に守られたのか」という疑問は深まるばかりだ。だが政府・与党は国会を開かず、月内にT P P関連政策大綱を策定しようと、しゃにむに作業を急いでいる。それに対して兵庫県の若手農家が発した「T P Pより、短い期間で作られる対策の方が不安」という声は、鋭い指摘だ。安倍晋三首相はT P Pの本質を問う議論から逃げることなく、説明責任を果たすべきだ。

<概要>

■不安を取り除く 国内対策へ全力／農相が新潟視察

【11月10日付2面】

森山裕農相は8日、新潟県を訪れ、先進的な経営に取り組む農業法人など3カ所を視察し、意見交換した。T P Pの大筋合意に関し、森山農相は「農業者には合意内容に不安がある。再生産可能な国内対策をしっかりとやる」と述べた。酪農と乳製品の加工販売などをする(有)フジタファーム（新潟市）の藤田毅代表は「大筋合意の内容に不安」。上越市では、法人経営者から集落活性化対策、輸出促進、飼料米専用品種の開発強化が求められた。

■大筋合意内容で首相 「国会決議に沿う」／閉会中審査 野党「違反認めよ」

【11月11日付1面】

衆院予算委員会は10日、大筋合意したT P P交渉などをテーマに閉会中審査を行った。合意内容が、米など重要5品目の「聖域確保」を求めた国会決議に即しているかどうかについて、安倍首相は、国会の判断だとしながらも、「国会決議の趣旨に沿う合意を達成できた」との認識を示した。民主党の玉木雄一郎氏（香川）が「国会決議違反を認めるべきではないか」とただしたのに答えた。

■畜産の経営安定対策事業／牛豚とも法制化へ 農水省

【11月11日付1面】

農水省がT P Pの国内対策として、畜産農家の赤字を補填（ほてん）する肉用牛肥育経営安定特別対策事業や、養豚経営安定対策事業を法制化する方向で調整していることが10日、分かった。来年の通常国会にも法案を提出し、T P Pの発効までに施行する。現在は予算措置で行っている事業を恒久化し、農家への安定的な支援を担保する。政府が25日にも策定する関連政策大綱に盛り込む方針だ。

■自動車、牛肉 野党が疑問視／本当に国益守れたのか／首相 部品の関税撤廃 獲得強調

【11月11日付3面】

10日の衆院予算委員会閉会中審査で、T P P交渉をめぐり、野党が国益確保の是非について疑問を突き付けた。「自動車はアメリカに完敗した」。民主党の玉木雄一郎氏（香川）は、質疑で言い切った。日本は米国に、乗用車で25年、ライトトラックで30年という長

い関税撤廃期間を容認。さらに、①関税撤廃後 10 年後までセーフガード（緊急輸入制限措置）を利用できる②日本が協定に違反した場合に、関税率の引き上げや撤廃期間の延期ができる——を受け入れた。

■基本計画見直しも／閉会中審査で森山農相 影響踏まえ検討

【11月12日付3面】

参院予算委員会は 11 日、閉会中審査を開き、TPPを中心に議論した。森山農相は、今年 3 月に策定した、10 年後の食料自給率や農産物生産の目標などを盛り込んだ食料・農業・農村基本計画について、見直しを検討する考えを示した。また安倍首相は、TPPで大きな打撃が懸念される中山間地農業について「重要性はTPP発効後も変わることはない。今後も中山間地も含めて農業者の所得を増やしていく努力を重ねる」と強調した。

■都道府県別の 影響提示を／民主調査会

【11月12日付3面】

民主党は 11 日、経済連携調査会（古川元久会長）を開き、政府に対してTPP協定の前提だとして、都道府県別の影響試算の提示を求める意見が上がった。同調査会の篠原孝・筆頭副会長は「影響が出なかったら対策できないはずだ」と指摘。県別に影響試算を出すよう要請した。この日は、非公開でJA全中にも聞き取りを行った。

■国産小麦の行方 地域の製粉業者懸念／輸入麦増は 死活問題／産地ぐるみに冷や水

【11月12日付社会面】

TPPの大筋合意を受けて、地域に密着する製粉業者から国内麦の振興策を求める声が上がっている。地場産小麦を製粉することで、輸入を扱う大手との差別化を図ってきた中小の製粉業者にとって、TPPの影響で輸入小麦が安くなり、国産の小麦との価格差が広がれば経営問題に発展しかねないからだ。これまで産地と一体になって国産麦を振興してきただけに、危機感は増している。

■都市と格差拡大懸念／政策大綱へ 山形県要望案 支援 腰を据えて

【11月13日付2面】

山形県は 12 日、TPP総合対策本部会議を開き、政府が月内にまとめるTPP関連政策大綱に反映させる提案・要望案をまとめた。メリットは大企業や大都市圏などに限られ、悪影響は農業を基盤とする地方に集中し、格差拡大の恐れがあると指摘。輸出増には政府の強力な支援が不可欠とした。本部長の吉村美栄子知事は「TPPは地方にとっては試練。対策に全力を挙げ、政府にも強く働き掛けていく」と述べた。

■農業対策 自民が素案／PT設け継続議論／来秋まで 第1弾 補正で対応

【11月14日付1面】

自民党は 13 日、農林関係合同会議を開き、TPPの農業対策の素案を示した。①農業者の不安払しょく②成長産業化の応援③未来の農業・食料政策のイメージ明確化と農業者

で対応できない環境整備——を基本的考え方として提示。攻めに転換する体質強化対策と、米など重要5品目の経営安定対策を2本柱に据える。今回の案に入らない対策は「農業骨太方針策定プロジェクトチーム(P T)」を設置し、来年秋まで議論する方針も盛り込んだ。

■経営安定対策が大前提／自民合同 多様な農業 配慮必要

【11月14日付3面】

T P P対策の素案が示された13日の自民党農林水産戦略調査会と農林部会の合同会議では、出席議員から、経営所得安定対策の充実・強化など、農家の不安を払拭(ふっしょく)する踏み込んだ表現や具体策を求める声が相次いだ。一方で、重要5品目に含まれない果樹農業や中山間地域、小規模農家への目配りを求める声も多く上がった。終了後、西川・同調査会長は「もう少し踏み込んでくれという声をしっかり受け止めた」と語った。

■公明 農業者の理解最優先

【11月14日付3面】

公明党は12日、農林水産業活性化調査会と農林水産部会の合同会議を開き、T P P対策の取りまとめに向け、現地視察の報告をした。井上義久幹事長は、市場開放による影響が心配される農業関係者の理解と信頼が得られる対策に力を注ぐ考えを示した。農業関係者の不安に寄り添った対策にすることを最優先課題に挙げ、中山間地域など条件不利地域が再生産可能となるような所得補償や地域政策を充実する必要性にも言及した。

■T P P 農業対策議論大詰め／与党 生産者の不安払拭へ

【11月15日付1面】

T P Pの農業対策をめぐる与党内の議論が大詰を迎える。自民党は15日に農林幹部が内容を詰め、17日に了承を得たい考え、農業の体質強化に向けた攻めの対策と、重要5品目などの経営を安定させる守りの対策の2本柱だ。公明党も17日までに農業対策を取りまとめる。農家の不安払拭(ふっしょく)のため、どこまで具体策が盛り込めるかが焦点となる。政府は25日にもT P P関連政策大綱をまとめ、月内に閣議決定する。

■T P Pで全中レター 米国の追加要求想定／対策急ぐ政府にくぎ

【11月15日付3面】

大筋合意したT P Pで、米国からさらなる要求があるのではないか——。こうした見方を、J A全中が国際食料・農業レターの最新号で示している。米政府が韓国との自由貿易協定(F T A)で再交渉を実現させたように、合意内容に不満を示す議会を説得するため、各国に要求を追加することも想定できると指摘。日本政府が現状の合意内容を前提に国内対策の取りまとめを急ぐだけに、米国の動向を注視するよう訴えている。

■農業対策 意識に隔たり／生産現場に戸惑い／ニュース三面鏡

【11月15日付3面】

T P Pの農業対策策定を急ぐ与党。だが生産現場は合意内容の衝撃に戸惑い、対策を議

論するまでに頭を切り替えられていない。自民党は 17 日までに農業対策をまとめる。議論を急ぐのは、年内にも編成される補正予算に対策費を盛り込むためだ。しかし、「TPP より、17 日（まで）という短い期間で作られる対策の方が不安」。兵庫県を訪れた小泉進次郎農林部会長に若手農家が訴えた。「真剣に受け止めなければいけない」と小泉氏。

■著作権法改正へ議論 文化庁着手

【11月16日付3面】

TPPの大筋合意に盛り込まれた知的財産権の保護強化のルールを踏まえ、文化庁は著作権法改正の議論に着手した。漫画など創作物の不正利用に対して損害賠償を求めやすくする制度の導入検討など、著作権の権利を強化する方向だ。著作権が切れた作品の無償公開や、パロディー創作といった二次利用への影響を懸念する声も強い。

以上